

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三戸 純一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番18号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	14,192	13,960	59,626
経常利益 (百万円)	234	332	1,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	57	188	1,055
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	631	309	1,604
純資産額 (百万円)	19,454	21,774	21,690
総資産額 (百万円)	46,390	50,350	49,156
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.78	5.84	32.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	43.1	42.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(極東貿易株式会社)、子会社19社及び関連会社12社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に関する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益を背景に、雇用情勢や所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が継続しております。また、世界経済においても、米国では個人消費が依然堅調に推移しており、地政学的リスクが内在していた欧州を始め、ASEAN諸国などの新興国においても景気は回復基調となっております。

このような環境の下、当グループは中期経営計画「KBK 2016」の2年目にあたる今年度においても計画に基づく重点戦略を継続展開し、更なる収益力の強化を図るとともに株主価値の向上に取り組んでまいりました。この結果、当グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に大口案件が重なった基幹産業関連部門の重電設備事業が巡航水準に落ち着いたことなどもあり、売上高は前年同期に比べ2億32百万円減少し、139億60百万円となりましたが、売上総利益につきましては、機械部品関連部門が底堅い伸びを見せ、前年同期に比べ72百万円増加し、19億82百万円となりました。営業利益につきましても前年同期に比べ54百万円増加し、1億54百万円となり、経常利益につきましても、営業利益の増益を受けて前年同期に比べ98百万円増加し、3億32百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期に比べ1億31百万円増加し、1億88百万円となるなど、利益項目は全て増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

検査装置関連事業は前年度から持ち越した大口案件が納入し、売上を伸ばしましたものの、前年同期に大口案件が重なった重電設備事業の落込みなどにより減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ7億21百万円減少の37億66百万円となり、セグメント利益も28百万円減少の18百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

火力発電所向け計装システム事業においては堅調に推移しましたが、航空電子事業及び電子機器事業においては収益率の高い案件に恵まれなかったことなどもあり増収減益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ3億43百万円増加の26億82百万円となりましたが、セグメント利益は17百万円減少の65百万円の損失となりました。

産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は米国での事業が落込んだことなどにより減収となりました。一方で複合材料事業は堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期に比べ93百万円減少の37億97百万円となりましたが、セグメント利益は13百万円増加の47百万円となりました。

機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は国内事業の底上げなどにより引き続き業績を伸ばし、ばね関連事業も堅調に推移しました。この結果、売上高は前年同期と比べ2億39百万円増加の37億12百万円となり、セグメント利益も71百万円増加の1億82百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,479,592	32,479,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	32,479,592	32,479,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	32,479,592	-	5,496	-	5,096

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 164,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,087,000	32,087	-
単元未満株式	普通株式 228,592	-	-
発行済株式総数	32,479,592	-	-
総株主の議決権	-	32,087	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	164,000	-	164,000	0.51
計	-	164,000	-	164,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,970	9,245
受取手形及び売掛金	18,969	18,702
有価証券	300	241
商品及び製品	3,084	2,731
仕掛品	855	556
原材料及び貯蔵品	219	200
前渡金	2,467	2,844
繰延税金資産	288	223
その他	853	1,339
貸倒引当金	43	45
流動資産合計	34,964	36,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,833	1,829
減価償却累計額	1,079	1,087
建物及び構築物(純額)	753	741
機械装置及び運搬具	517	519
減価償却累計額	444	446
機械装置及び運搬具(純額)	73	72
工具、器具及び備品	1,191	1,138
減価償却累計額	1,078	1,033
工具、器具及び備品(純額)	112	104
土地	1,284	1,251
リース資産	155	147
減価償却累計額	75	75
リース資産(純額)	79	71
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	2,304	2,243
無形固定資産		
のれん	26	19
リース資産	17	15
その他	222	226
無形固定資産合計	266	261
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,469
長期貸付金	14	13
その他	2,445	2,340
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	11,621	11,804
固定資産合計	14,192	14,310
資産合計	49,156	50,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,461	14,263
1年内償還予定の社債	137	137
短期借入金	2,830	2,179
リース債務	61	29
未払法人税等	295	148
前受金	3,430	5,465
賞与引当金	300	183
その他	745	924
流動負債合計	22,262	23,331
固定負債		
社債	1,186	1,186
長期借入金	1,817	1,758
リース債務	41	64
長期未払金	61	59
繰延税金負債	694	775
退職給付に係る負債	1,390	1,388
資産除去債務	11	11
固定負債合計	5,202	5,244
負債合計	27,465	28,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,424	7,974
利益剰余金	7,016	6,978
自己株式	48	48
株主資本合計	19,887	20,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588	1,808
繰延ヘッジ損益	5	10
為替換算調整勘定	233	363
退職給付に係る調整累計額	184	171
その他の包括利益累計額合計	1,164	1,283
非支配株主持分	638	90
純資産合計	21,690	21,774
負債純資産合計	49,156	50,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,192	13,960
売上原価	12,282	11,977
売上総利益	1,910	1,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	766	783
従業員賞与	10	22
賞与引当金繰入額	112	114
退職給付費用	38	52
減価償却費	44	37
貸倒引当金繰入額	5	1
その他	843	817
販売費及び一般管理費合計	1,810	1,828
営業利益	99	154
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	37	54
持分法による投資利益	180	129
その他	5	10
営業外収益合計	230	202
営業外費用		
支払利息	18	8
為替差損	71	6
その他	6	8
営業外費用合計	96	23
経常利益	234	332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
特別損失合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	221	335
法人税、住民税及び事業税	73	86
法人税等調整額	59	58
法人税等合計	132	144
四半期純利益	88	191
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	188

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	88	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	219
繰延ヘッジ損益	105	16
為替換算調整勘定	300	107
退職給付に係る調整額	6	12
持分法適用会社に対する持分相当額	116	22
その他の包括利益合計	720	118
四半期包括利益	631	309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	307
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,071百万円	14,070百万円
借入実行残高	2,151	1,618
差引額	11,919	12,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	61百万円	52百万円
のれんの償却額	40	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	226	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,488	2,339	3,891	3,473	14,192	-	14,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	4	151	7	173	173	-
計	4,497	2,344	4,042	3,481	14,366	173	14,192
セグメント利益 又は損失()	10	48	34	110	106	6	99

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 6百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,766	2,682	3,797	3,712	13,960	-	13,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	14	95	126	126	-
計	3,776	2,689	3,812	3,808	14,086	126	13,960
セグメント利益 又は損失()	18	65	47	182	145	9	154

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円78銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	57	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額	57	188
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,319	32,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

極東貿易株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。